

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務統轄・経本部長 猪 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456-2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田中 寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	73,288	73,956	35,066	41,526	154,208
経常利益又は経常損失 () (百万円)	946	778	1,133	539	135
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	41	1,178	711	445	1,018
純資産額 (百万円)	-	-	81,653	76,995	81,295
総資産額 (百万円)	-	-	172,779	165,260	165,430
1株当たり純資産額 (円)	-	-	714.91	676.62	716.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.38	10.65	6.43	4.03	9.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.37	-	-	3.99	9.08
自己資本比率 (%)	-	-	45.8	45.3	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,400	6,163	-	-	20,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,218	1,352	-	-	7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,636	2,568	-	-	11,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	29,077	32,443	31,101
従業員数 (人)	-	-	5,480	5,383	5,395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第94期第2四半期連結会計期間及び第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	5,383
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,260	(248)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除く）であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
株式会社ダイフク	28,464	-
株式会社コンテック	4,452	-
JERVIS B. WEBB COMPANY	3,502	-
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	946	-
その他	3,634	-
合計	41,000	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社であります。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
株式会社ダイフク	19,840	-	45,806	-
株式会社コンテック	2,250	-	971	-
JERVIS B. WEBB COMPANY	4,249	-	10,238	-
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	3,976	-	6,208	-
その他	7,689	-	12,326	-
合計	38,006	-	75,552	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
株式会社ダイフク	26,624	-
株式会社コンテック	2,364	-
JERVIS B. WEBB COMPANY	3,457	-
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	1,817	-
その他	7,263	-
合計	41,526	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界の経済は、中国など新興国をけん引役として緩やかな回復基調にありましたが、先進各国の景気の低迷に加え、急激な円高・ドル安などの通貨状況、株安に加え、各種減税等の内外政策効果の一巡などにより、減速感に覆われました。

当業界におきましても、先行き不透明感から産業界が設備投資に慎重な姿勢を維持しており、アジア競合メーカーの台頭による受注競争激化とも相まって、厳しい事業環境下に置かれています。

このような事業環境の中、当社グループの受注は昨年度よりも回復しているものの、売上はなお低い水準が続いております。当第2四半期連結会計期間における受注高は38,006百万円（前年同四半期比20.6%増）、売上高は41,526百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

利益につきましては、受注の回復に伴う工場操業度の向上、全社的な経費削減、連結子会社の株式会社コンテックなどの業績が好転したことに加え、生産面でのコストダウン、プロジェクト管理の徹底が奏功しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における営業利益は521百万円（前年同四半期比1,546百万円増益）、経常利益は539百万円（前年同四半期比1,673百万円増益）、四半期純利益は445百万円（前年同四半期比1,157百万円増益）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を以下のように変更しております。

（従 来）物流システム事業、電子機器事業、その他事業

（当期より）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、JERVIS B. WEBB COMPANY、

DAIFUKU AMERICA CORPORATION、その他

この変更に伴い、定性的情報において、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。また、セグメント利益（損失）は上記各社の四半期純利益（損失）を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記【セグメント情報】をご覧ください。

全体として、株式会社ダイフクは依然として厳しい状況が続いているものの、株式会社コンテック、JERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONおよび上記以外の海外子会社が先行して回復しつつあります。

株式会社ダイフク

《受注面》

マテリアルハンドリングシステムのうち、保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品では、食品卸、医薬卸、倉庫・運輸、農業向けなどの大型案件が堅調に推移しました。中小型保管システムや機器製品は、なお厳しい状況が続いています。

液晶パネル工場向け製品では、中国で大型案件を相次ぎ受注しています。今後は、タッチパネルや3Dパネルなどの新市場開拓にも力を入れていきます。半導体工場向け製品では韓国や北米案件が引き続き順調なうえ、中国でも新規案件を獲得して足がかりを築きました。

自動車生産ライン向け製品は、北米の需要が回復してきたうえ、タイ、中国、インド、ブラジル向けなどが堅調です。反面、国内向けは、依然として厳しい状況が続いております。

洗車機では、販路拡大のため、トラックやバス、トレーラーなど大型車両向けの洗車機「ワックスモア・カミオン」を8月に発売、運輸業界への販売活動を展開しています。

福祉車両搭載の車いす用リヤリフトは、受注・売上とも当初は第1四半期の福祉車両モデルチェンジ需要の反動を受けましたが、後半になって需要が急回復しています。

《売上・利益面》

食品、医薬品、医薬卸、農業などの業界向けを中心とする保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品の大型案件の売上は、堅調に推移しています。中小型システムは、需要低迷の影響がなお続いています。

半導体や液晶パネル工場向け製品の売上は、ほぼ計画通りに推移しています。

自動車生産ライン向け製品は、国内既存工場に対する8月連休の改造工事が前年度より増加した一方、大型案件の受注スケジュール遅延が進行基準売上に影響しています。

洗車機はガソリンスタンド市場のシュリンクに伴って販売台数は伸び悩んでいますが、好天で洗車台数が増加したことにより、ワックスなどのサービス関連用品が収益に貢献しました。また、有償点検契約が順調に浸透しており、収益面に寄与しています。

利益面では、いずれの製品とも受注競争の激化による採算悪化の影響を大きく受けています。また、新興国市場に見合った価格設定、アジア各国の通貨安による競合メーカーの競争力アップなど、価格面での下押し圧力が強くなっています。

この結果、受注高は19,840百万円、売上高は26,624百万円、セグメント損失は514百万円となりました。

株式会社コンテック

デバイス&コンポーネント製品では、半導体業界の設備投資が増加した影響を受けて、これらの製造装置向け製品の販売が好調に推移いたしました。また、デジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場においてコンパクトな産業用パソコンが高い評価を受け、これらの市場からの引合いが好調に推移しました。

ソリューション&サービス製品では、セキュリティシステムの売上が順調に推移いたしました。また、引き続き太陽光発電データ計測システムの販売が好調でした。

その他、電子機器の組立業務や基板実装の受託業務が好調でした。

この結果、受注高は2,250百万円、売上高は2,364百万円、セグメント利益は219百万円となりました。

JERVIS B. WEEB COMPANY

受注面ではエアポート向け手荷物搬送システムで第3四半期以降にずれこんだ案件がありましたが、それ以外の分野では、北米の自動車や自動車部品などの市場回復をとらえ、計画を上回ることができました。

売上面では、手荷物搬送システムで受注遅れによる売上ずれこみの影響を受けましたが、利益面はプロジェクト管理の徹底による原価改善や販管費削減策の奏功により、黒字に転換しました。

この結果、受注高は4,249百万円、売上高は3,457百万円、セグメント利益は164百万円となりました。

DAIFUKU AMERICA CORPORATION

受注面では、日系自動車メーカーや半導体メーカーの設備投資が回復したこと、食品向けで大型案件を獲得したことなどにより、好調に推移しました。売上では一部案件のずれこみがあったにもかかわらず、利益面ではコストダウンやプロジェクト管理の徹底、間接経費の削減が奏功して、期初計画を大幅に上回ることができました。

かねてより進めているウェブ社との協働については、製品面の補完のみならず、ウェブ社のプロジェクト管理能力や設計力もお客様から高く評価されており、食品向け大型案件の受注では大きなアピールポイントになりました。リチウムイオン電池工場向けなどでも、さらにシナジー効果を発揮して大型案件の受注、利益改善に結びつけてまいります。

この結果、受注高は3,976百万円、売上高は1,817百万円、セグメント利益は177百万円となりました。

その他

「その他」は、上記4社以外の国内外の子会社であります。主なものとしては、国内では、マテリアルハンドリングシステム・機器の販売等を行う株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー、洗濯機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアがあります。海外では、中国に大福（中国）有限公司、韓国にDAIFUKU KOREA CO., LTD、CLEAN FACTOMATION, INC.、台湾に台湾大福高科技設備股分有限公司、タイにDAIFUKU (THAILAND) LTD.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。

総じて、海外子会社を中心に業績は回復基調にあります。中国では、食品・医薬向け製品などで売上を伸ばしており、現地法人の統合や現地生産強化による効果で、さらなる業績向上を図ってまいります。韓国では、半導体工場向け製品が好調です。タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ拠点として、ASEAN各国からの引き合いが増加しております。

この結果、受注高は8,117百万円、売上高は7,691百万円、セグメント利益は603百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は165,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が1,465百万円及び未成工事支出金等が2,048百万円増加したものの、未完成工事請求不足高などの流動資産その他が3,820百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債は88,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,129百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が4,636百万円及び資産除去債務が503百万円増加したものの、有利子負債が1,578百万円減少したことが主な要因であります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産は76,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,299百万円減少いたしました。これは配当金の支払等により利益剰余金が2,285百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が817百万円及び為替換算調整勘定が1,276百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ3,365百万円増加し、32,443百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ2,208百万円減少し、3,901百万円の収入超過となりました。これは主に、仕入債務の増加が4,069百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ81百万円増加し、1,040百万円の支出超過となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が307百万円、定期預金の預入れによる支出が742百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ131百万円減少し、1,628百万円の支出超過となりました。これは主に、有利子負債の返済による純支出が1,616百万円あったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、金融商品取引法施行に伴う財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のための必須条件となってまいりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手順を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組みの概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「Material Handling and Beyond」において、平成25年3月期には連結売上高2,200億円、営業利益110億円を達成することを主な経営目標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指していきます。当社は、上記中期3カ年経営計画の達成を当面の目標とし、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、3年ごとに中期経営計画を策定し、持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

平成18年11月には、中期経営計画「Jump up for 2010」を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である、連結売上高2,500億円、営業利益率10%の達成に取り組んでまいりましたが、昨今の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成となりましたので、次期中期経営計画で、再度挑戦を継続していくことといたしておりました。しかしながら、今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りは重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけ、その成果は、5年後の平成27年3月期に、連結売上高2,500億円、営業利益率10%を期すことといたしました。

また、平成22年4月より、内部統制統轄は、CSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCP確立をさらに推進する観点から、その全社マネジメント機能を管理統轄(Chief Risk Officer = CRO)が継承、集約しております。内部統制統轄傘下にあった中央環境安全衛生委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。

さらに、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄傘下にあった財経本部を分離し、新たに財務統轄(Chief Financial Officer = CFO)を置き、その傘下に編入いたしました。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための具体的取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第93回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更・改定の上、更新することに関し、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a . 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b . 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する買付けその他これに類似する行為又はその提案（以下「買付」）を対象とし、a . またはb . に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a . またはb . に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認めた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、ある買付について買付の内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を当該勧告に付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、第96期（平成24年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記2) に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされている

こと、当社取締役の任期は1年とされていること。

- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(5) 研究開発活動

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」「ピッキング」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に務めています。

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は1,476百万円でありませ

ず。報告セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

株式会社ダイフク

a. 流通および一般工場向け製品

配送センターでのピッキング棚への自動商品補充や出荷方面別仕分け、工場での工程間搬送などさまざまな用途で活躍している天井走行式搬送システム「スペースキャリア」をモデルチェンジしました。

モータ、センサなどのデバイスに汎用品を使用して、将来の部品供給の安定化を図るとともに、台車部をコンパクトにするなどS.Q.C.D.E（安全、品質、コスト、納期、環境）の向上を図りました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向け、液晶パネル分野向けともに、従来の300mmウエハ半導体や6～8世代液晶パネル向けで、生産効率をより大幅に向上させる効率的な搬送等が可能なシステムの開発を、ハード・ソフトの両面からコストダウンと合わせて行うとともに、次世代の450mmウエハ半導体、11世代液晶パネルに対応するためのシステムや周辺装置の開発を継続して行っています。

c.自動車生産ライン向け製品

中国、インド、ブラジルなどの新興国で拡大する需要に対して、競争に打ち勝つため、主力機種のさらなる軽量化・コストダウン等に継続して取り組んでいるほか、省エネルギー、CO₂削減といった世界的なニーズに応えるべく、無接触給電システム（HID）などを活用した環境保護対応機種・システムの開発にまい進しています。

d.洗車機

乗用車向け洗車機で長年培ったノウハウと、業界に先駆けて具体化してきた新技術を結集し、トラックやバスなど大型車両専用の洗車機を開発、「ワックスモア・カミオン」と命名して8月に発売を開始しました。独自のウォーター・コントロール・システムにより最適な水量で洗浄、水使用量を既存同型機の半分以下に削減した環境対応機です。また、死角が多い大型車両による万一の事故に備えて緊急停止装置、強風・地震から本体の転倒を防ぐ装置を標準装備するなど、安全・安心にも配慮したのが特長です。

当第2四半期連結会計期間における当社が支出した研究開発費の金額は1,302百万円であります。
株式会社コンテック

産業用パソコン系機器の分野におきまして、高性能なCPU「Intel Core i7」を採用した産業用パソコンの開発を行っております。また、ネットワーク系機器の分野におきまして、障害物の多い場所でも安定した通信が可能な無線LAN機器を開発いたしました。その他、お客様のご要望に応えた車載用パソコンの開発や、ポータブル端末用のソフトウェア開発を行いました。

当第2四半期連結会計期間における当子会社が支出した研究開発費の金額は149百万円であります。
JERVIS B. WEBB COMPANY

第1四半期に引き続き、エアポート向け手荷物搬送システムでは既存商品のブラッシュアップ、無人搬送車「スマートカート」の制御方式の研究を行っております。

当第2四半期連結会計期間における当子会社が支出した研究開発費の金額は3百万円であります。
DAIFUKU AMERICA CORPORATION

第1四半期に引き続き、コンベヤシステム等の品質向上のため、出荷前検査用ツール（ソフトウェア）の開発を進めております。

当第2四半期連結会計期間における当子会社が支出した研究開発費の金額は3百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、「当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株で あります。
計	113,671,494	113,671,494	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月7日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,008
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,163,186
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,008
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		113,671,494		8,024		2,006

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,538	7.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,554	6.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,490	4.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,007	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,213	2.83
資産管理サービス信託銀行 株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	2,575	2.27
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常 任代理人 シティバンク銀行株式 会社 証券業務部)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG	2,505	2.20
計		46,229	40.67

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,538千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,554千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 5,007千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 2,575千株

- 2 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社ほか5社が連名により平成22年7月21日付で大量保有報告書の変更報告書(No.22)を提出しておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社ほか5社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,275	2.00

- 3 インベスコ投信投資顧問株式会社が平成22年7月22日付で大量保有報告書を提出。また、平成22年7月26日付で大量保有報告書の訂正報告書を提出しておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお当該訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	8,549	7.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,997,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,092,500	220,185	-
単元未満株式	普通株式 581,994	-	-
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,185	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式416株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	2,997,000	-	2,997,000	2.64
計	-	2,997,000	-	2,997,000	2.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	785	704	649	562	515	453
最低(円)	701	587	546	500	396	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 33,174	3 31,152
受取手形・完成工事未収入金等	3 49,548	3 48,083
商品及び製品	2,410	2,196
未成工事支出金等	4 9,647	4 7,599
原材料及び貯蔵品	3 6,843	3 6,323
その他	3 10,183	3 14,004
貸倒引当金	140	107
流動資産合計	111,667	109,251
固定資産		
有形固定資産	1, 3 31,791	1, 3 33,090
無形固定資産	3 4,266	3 4,233
投資その他の資産		
その他	3 17,803	3 19,138
貸倒引当金	267	285
投資その他の資産合計	17,535	18,853
固定資産合計	53,593	56,178
資産合計	165,260	165,430
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,346	21,709
短期借入金	3 5,585	3 6,342
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,008	3,008
未払法人税等	568	570
工事損失引当金	4 631	4 531
その他	11,374	10,824
流動負債合計	47,514	42,986
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3 25,123	3 25,944
退職給付引当金	1,956	1,713
資産除去債務	503	-
その他	3,166	3,490
固定負債合計	40,750	41,148
負債合計	88,264	84,135

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	66,924	69,210
自己株式	2,411	2,410
株主資本合計	81,565	83,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	824	6
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	5,863	4,586
評価・換算差額等合計	6,680	4,600
少数株主持分	2,111	2,042
純資産合計	76,995	81,295
負債純資産合計	165,260	165,430

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	73,288	73,956
売上原価	60,821	61,633
売上総利益	12,467	12,322
販売費及び一般管理費		
販売費	1 6,601	1 6,765
一般管理費	1 6,648	1 6,311
販売費及び一般管理費合計	13,249	13,076
営業損失()	782	753
営業外収益		
受取利息	62	56
受取配当金	59	120
その他	424	409
営業外収益合計	547	585
営業外費用		
支払利息	499	404
為替差損	156	130
その他	55	75
営業外費用合計	711	611
経常損失()	946	778
特別利益		
固定資産売却益	26	5
社債消却益	98	-
貸倒引当金戻入額	192	35
その他	33	0
特別利益合計	351	42
特別損失		
固定資産除売却損	42	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	500
特別退職金	16	-
その他	7	38
特別損失合計	67	559
税金等調整前四半期純損失()	661	1,296
法人税、住民税及び事業税	303	569
法人税等調整額	900	810
法人税等合計	597	240
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,055
少数株主利益又は少数株主損失()	105	123
四半期純利益又は四半期純損失()	41	1,178

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,066	41,526
売上原価	29,413	34,321
売上総利益	5,652	7,205
販売費及び一般管理費		
販売費	1 3,347	1 3,512
一般管理費	1 3,330	1 3,170
販売費及び一般管理費合計	6,677	6,683
営業利益又は営業損失()	1,025	521
営業外収益		
受取利息	33	29
受取配当金	1	4
為替差益	-	82
受取賃貸料	52	51
その他	149	126
営業外収益合計	237	293
営業外費用		
支払利息	243	202
その他	102	73
営業外費用合計	346	275
経常利益又は経常損失()	1,133	539
特別利益		
固定資産売却益	15	5
社債消却益	98	-
貸倒引当金戻入額	75	0
その他	1	0
特別利益合計	191	6
特別損失		
固定資産除売却損	36	10
特別退職金	16	-
その他	5	0
特別損失合計	58	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,001	534
法人税、住民税及び事業税	382	335
法人税等調整額	70	340
法人税等合計	312	4
少数株主損益調整前四半期純利益	-	539
少数株主利益	22	93
四半期純利益又は四半期純損失()	711	445

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	661	1,296
減価償却費	1,821	1,778
受取利息及び受取配当金	122	176
支払利息	499	404
売上債権の増減額(は増加)	12,112	2,351
たな卸資産の増減額(は増加)	7,020	3,021
仕入債務の増減額(は減少)	9,617	5,127
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,752	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	500
その他	1,191	4,106
小計	8,107	5,201
利息及び配当金の受取額	120	175
利息の支払額	538	336
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,387	936
その他の収入	98	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,400	6,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	743
定期預金の払戻による収入	336	0
固定資産の取得による支出	712	613
固定資産の売却による収入	67	14
投資有価証券の取得による支出	8	8
子会社株式の取得による支出	829	-
事業譲受による支出	2 200	2 2
その他	127	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,218	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	303	1,396
長期借入れによる収入	2,567	6
長期借入金の返済による支出	5,051	25
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	1,768	1,104
その他	76	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,636	2,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,175	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	27,902	31,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,077	1 32,443

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更 連結子会社の数 41社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ダイフクビジネスクリエイト、株式会社ダイフクフィールドエンジニアは株式会社ダイフクビジネスサービスに、また上海康泰克電子技術有限公司は大福洗車設備(上海)有限公司(現大福(中国)物流設備有限公司)に吸収合併されました為、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、Campbell, Henry & Calvin, Inc.を清算致しましたので、連結の範囲から除外しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は504百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は497百万円であります。</p> <p>なお、資産除去債務の残高には上記のほか、一部在外子会社が従来より米国会計基準に基づき計上している資産除去債務6百万円を含んでおります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は0百万円であります。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」は金額の重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は4百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)</p>
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が認められないため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法で算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法で算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	連結財務諸表において重要性が乏しく、経営環境等や一時差異の発生状況に著しい変化のない連結子会社については、税金等調整前四半期純利益に前会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法で算定しております。
5 連結会社相互間の取引により生じた未実現利益の消去額の算定方法	連結会社相互間の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現損益の消去については、当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産に占める当該資産の額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積る方法で算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は44,445百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は43,413百万円であります。
2 偶発債務 (百万円)	2 偶発債務 (百万円)
(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 5	(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 8
(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 80	(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 83
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 137	建物 129
機械装置及び運搬具 204	機械装置及び運搬具 215
その他 154	その他 163
合計 496	合計 509
担保付対応債務 (百万円)	担保付対応債務 (百万円)
短期借入金 86	短期借入金 72
長期借入金 323	長期借入金 344
4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は180百万円(未成工事支出金等)であります。	4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円(未成工事支出金等)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費 (百万円)	(1) 販売費 (百万円)
給与及び賞与 2,961	給与及び賞与 2,775
退職給付引当金繰入額 266	退職給付引当金繰入額 249
(2) 一般管理費 (百万円)	(2) 一般管理費 (百万円)
給与及び賞与 2,196	給与及び賞与 2,195
退職給付引当金繰入額 531	退職給付引当金繰入額 300
役員退職慰労引当金繰入額 1	研究開発費 1,068
貸倒引当金繰入額 0	
研究開発費 723	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費 (百万円)	(1) 販売費 (百万円)
給与及び賞与 1,453	給与及び賞与 1,346
退職給付引当金繰入額 118	退職給付引当金繰入額 124
(2) 一般管理費 (百万円)	(2) 一般管理費 (百万円)
給与及び賞与 986	給与及び賞与 1,068
退職給付引当金繰入額 219	退職給付引当金繰入額 144
役員退職慰労引当金繰入額 0	研究開発費 563
研究開発費 409	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 29,129	現金及び預金勘定 33,174
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 52	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 731
現金及び現金同等物 29,077	現金及び現金同等物 32,443
2 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は次のとおりであります。 (百万円)	2 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は次のとおりであります。 (百万円)
流動資産 97	のれん 240
固定資産 1	事業の譲受価額 240
のれん 100	事業の譲受時における債権債務の相殺 238
その他 1	事業の譲受代金の支払額 2
事業の譲受価額 200	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	2,997

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	1,163,186	3,008
合計		1,163,186	3,008

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	553	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,980	1,357	2,727	35,066	-	35,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1,351	544	1,911	(1,911)	-
計	30,996	2,709	3,272	36,978	(1,911)	35,066
営業利益又は営業損失()	478	163	307	623	(1,648)	1,025

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,624	2,470	5,193	73,288	-	73,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	2,387	1,090	3,509	(3,509)	-
計	65,655	4,857	6,284	76,798	(3,509)	73,288
営業利益又は営業損失()	2,510	568	408	2,350	(3,132)	782

(注) 1 事業の区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

(2) 電子機器：PCボード類

(3) その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,687百万円、営業利益は、409百万円、物流システム事業において増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	在 外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	22,763	7,289	4,036	977	12,302	35,066	-	35,066
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,200	10	349	-	359	2,559	(2,559)	-
計	24,963	7,299	4,385	977	12,662	37,626	(2,559)	35,066
営業利益又は営業損失 ()	667	304	191	157	44	623	(1,648)	1,025

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	在 外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	50,375	13,470	7,996	1,446	22,913	73,288	-	73,288
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,202	16	596	-	612	3,814	(3,814)	-
計	53,577	13,486	8,592	1,446	23,525	77,103	(3,814)	73,288
営業利益又は営業損失 ()	2,590	327	284	282	240	2,350	(3,132)	782

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ・カナダ

(2) アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他・・・イギリス

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益は、日本において3,687百万円、409百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,810	6,706	2,009	15,526
連結売上高（百万円）	-	-	-	35,066
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.4	19.1	5.7	44.3

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	12,441	20,875	3,291	36,608
連結売上高（百万円）	-	-	-	73,288
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.0	28.5	4.5	50.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ・カナダ

(2) アジア・・・タイ・シンガポール・マレーシア・台湾・韓国・中国

(3) その他・・・イギリス・スペイン・スウェーデン・メキシコ

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、北米において138百万円、アジアにおいて1,510百万円、その他184百万円それぞれ増加しております。

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「株式会社コンテック」に加えて、「JERVIS B. WEBB COMPANY」（ウェブ社）、「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」（ダイフク・アメリカ）の4つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせて、販売や据付工事、アフターサービスを行います。ウェブ社およびダイフク・アメリカは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、ウェブ社は、マテリアルハンドリングシステムの一部として、独自に有力な空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ダイフク	コンテック	J.B.Webb	DAIFUKU AMERICA	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,276	4,186	6,507	3,884	60,855	15,076	75,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,850	3,512	103	463	8,929	4,750	13,680
計	51,127	7,698	6,611	4,347	69,785	19,827	89,612
セグメント利益又は損失（ ）	1,063	260	157	248	396	542	146

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ダイフク	コンテック	J.B.Webb	DAIFUKU AMERICA	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,624	2,364	3,457	1,817	34,263	7,691	41,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,356	1,961	46	182	4,546	2,692	7,239
計	28,980	4,326	3,503	2,000	38,810	10,384	49,194
セグメント利益又は損失（ ）	514	219	164	177	45	603	649

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

3 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	60,855
「その他」の区分の売上高	15,076
工事進行基準売上高の連結上の調整額	2,219
その他の連結上の調整額	243
四半期連結財務諸表の売上高	73,956

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	396
「その他」の区分の利益	542
関係会社からの配当金の消去	934
その他の連結上の調整額	390
四半期連結財務諸表の四半期純損失（ ）	1,178

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	34,263
「その他」の区分の売上高	7,691
工事進行基準売上高の連結上の調整額	672
その他の連結上の調整額	243
四半期連結財務諸表の売上高	41,526

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	45
「その他」の区分の利益	603
その他の連結上の調整額	203
四半期連結財務諸表の四半期純利益	445

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引の当第2四半期連結会計期間末のリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額のコличествоは、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	676円62銭	1株当たり純資産額	716円07銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,995	81,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,111	2,042
(うち少数株主持分(百万円))	(2,111)	(2,042)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	74,884	79,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	110,674	110,677

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円38銭	1株当たり四半期純損失金額	10円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円37銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	41	1,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	41	1,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,682	110,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,760	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,760)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 6円43銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4円03銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3円99銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	711	445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	711	445
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,681	110,674
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	1,163
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(-)	(1,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 553百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社および連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。